

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上 場 会 社 名 大建工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7905

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

富山県

氏 名 藤井 克巳

TEL (06) 6452 - 6345

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 14日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	87,669	△ 5.8	1,374	△ 1.2	1,654	△ 25.7
12年 9月中間期	93,069	2.5	1,390	0.7	2,225	36.3
13年 3月期	182,763		3,238		4,337	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	641	-	4.90	
12年 9月中間期	△ 7,178	-	△ 54.24	
13年 3月期	△ 7,857		△ 59.69	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 130,875,219 株 12年 9月中間期 132,339,052 株 13年 3月期 131,634,469 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.75	-
12年 9月中間期	3.75	-
13年 3月期	-	7.50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	164,500	47,581	28.9	363.56
12年 9月中間期	161,127	49,622	30.8	377.75
13年 3月期	169,711	48,293	28.5	369.00

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 130,875,219 株 12年 9月中間期 131,363,219 株 13年 3月期 130,875,219 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	178,000	3,300	1,300	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 93銭

9 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	5,977		14,489		8,602	
2 受取手形	16,967		14,843		21,824	
3 売掛金	33,483		29,990		28,778	
4 有価証券	1,097		1,200		2,900	
5 棚卸資産	25,087		27,345		25,733	
6 短期貸付金	2,959		4,398		4,958	
7 繰延税金資産	1,433		1,280		1,815	
8 繰延為替ヘッジ損失	97					
9 その他	1,821		3,281		2,170	
貸倒引当金	224		159		196	
流動資産合計	88,697	55.0	96,667	58.8	96,584	56.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	8,646		8,117		8,383	
(2)機械及び装置	13,442		7,834		12,416	
(3)土地	10,364		10,340		10,340	
(4)建設仮勘定	280		878		491	
(5)その他	2,226		2,302		2,191	
計	34,958		29,471		33,821	
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア	415		447		310	
(2)その他	110		102		109	
計	525		549		419	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	14,161		13,982		14,903	
(2)長期貸付金	18,060		18,624		19,061	
(3)繰延税金資産	5,256		5,928		5,370	
(4)その他	3,390		3,072		3,433	
貸倒引当金	3,920		3,793		3,880	
計	36,947		37,813		38,887	
固定資産合計	72,430	45.0	67,833	41.2	73,127	43.1
資産合計	161,127	100.0	164,500	100.0	169,711	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	21,668		20,617		21,444	
2 買掛金	16,387		19,323		17,782	
3 短期借入金	19,692		20,759		20,564	
4 一年以内に償還予定 の転換社債			1,254		1,254	
5 未払金	20,399		20,294		22,343	
6 未払法人税等	40		39		79	
7 賞与引当金	1,795		1,474		1,614	
8 繰延ヘッジ利益			652		633	
9 その他	3,834		2,777		2,747	
流動負債合計		83,815	52.0		87,189	53.0
固定負債						
1 転換社債	1,254					
2 長期借入金	18,209		22,054		25,309	
3 退職給付引当金	5,085		4,542		4,511	
4 債務保証損失引当金	2,500		2,500		2,500	
5 その他	642		634		638	
固定負債合計		27,690	17.2		29,730	18.1
負債合計		111,505	69.2		116,919	71.1
(資本の部)						
資本金		13,150	8.2		13,150	8.0
資本準備金		11,851	7.3		11,851	7.2
利益準備金		2,611	1.6		2,709	1.6
その他の剰余金						
1 任意積立金	26,015		18,928		26,015	
2 中間(当期)末処分利益	4,005		1,805		5,383	
その他の剰余金合計		22,010	13.7		20,733	12.6
その他有価証券評価 差額金					862	0.5
自己株式					0	0.0
資本合計		49,622	30.8		47,581	28.9
負債資本合計		161,127	100.0		164,500	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		93,069	100.0		87,669	100.0		182,763	100.0
売上原価		74,781	80.3		69,985	79.8		146,717	80.3
売上総利益		18,288	19.7		17,684	20.2		36,046	19.7
販売費及び一般管理費		16,898	18.2		16,310	18.6		32,808	17.9
営業利益		1,390	1.5		1,374	1.6		3,238	1.8
営業外収益		1,602	1.7		1,098	1.3		2,967	1.6
営業外費用		767	0.8		818	0.9		1,868	1.0
経常利益		2,225	2.4		1,654	1.9		4,337	2.4
特別利益		7,244	7.8		3,217	3.7		7,404	4.0
特別損失		21,470	23.1		3,573	4.1		24,820	13.6
税引前中間(当期)純利益		12,001	12.9		1,298	1.5		13,079	7.2
法人税、住民税及び事業税	217			56			314		
法人税等調整額	5,040	4,823	5.2	601	657	0.8	5,536	5,222	2.9
中間(当期)純利益		7,178	7.7		641	0.7		7,857	4.3
前期繰越利益		3,616			1,164			3,616	
利益による自己株式消却額		443						600	
中間配当額								493	
中間配当に伴う利益								49	
準備金積立額									
中間(当期)末処分利益		4,005			1,805			5,383	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)棚卸資産 移動平均法による原価基準によって いる。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法 により算定している。)</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ …時価法</p>	<p>(1)棚卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 …同左</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3)デリバティブ …同左</p>	<p>(1)棚卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 …同左</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3)デリバティブ …同左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用している。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物及び構築物 3～60 年 機械装置及び運搬具 4～15 年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
3.引当金の計上 基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(12,078百万円)については、当中間会計期間において、投資有価証券(時価10,807百万円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額(1,271百万円)についてその1/2を費用処理している。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 連結子会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(12,078百万円)については、当事業年度において、投資有価証券(時価10,807百万円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額(1,271百万円)についても一括費用処理している。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 同左</p>
4.外貨建の資産 又は負債の本邦 通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5.リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
6.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 未払金」は前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債 資本の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記した。 なお、前中間期末の 未払金」の金額は 2,618 百万円である。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>																								
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日」)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 11,792 百万円増加し、経常利益は 349 百万円少なく、税引前中間純損失は 11,792 百万円増加している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日」)を適用し、金利スワップ、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理方法、及び貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 17 百万円少なく、税引前中間純損失は、9,703 百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は 5 百万円減少し、投資有価証券は 5 百万円増加している。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成 12 年大蔵省令第 10 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="183 1702 582 1848"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>7,873</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>7,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>31</td> <td></td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	7,873	百万円	時価	7,948		評価差額金相当額	44	百万円	繰延税金負債相当額	31		<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日」)を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 862 百万円が計上されている。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日」)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 12,380 百万円増加し、経常利益は 302 百万円減少し、税引前当期純損失は 5,929 百万円増加している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日」)を適用し、金利スワップ、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は 0 百万円減少し、税引前当期純損失は 5,449 百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は 5 百万円減少し、投資有価証券は 5 百万円増加している。</p> <p>当期においてはその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1668 1476 1814"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>8,687</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>8,159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>305</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>223</td> <td></td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	8,687	百万円	時価	8,159		評価差額金相当額	305		繰延税金資産相当額	223	
中間貸借対照表計上額	7,873	百万円																								
時価	7,948																									
評価差額金相当額	44	百万円																								
繰延税金負債相当額	31																									
貸借対照表計上額	8,687	百万円																								
時価	8,159																									
評価差額金相当額	305																									
繰延税金資産相当額	223																									

<p>前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等 会計処理基準(外貨建取引等会計処理基準 の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用している。この変 更による損益への影響は軽微である。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基 準(外貨建取引等会計処理基準の改訂に関 する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用している。この変更による損益 への影響は軽微である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 38,212百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 36,462百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 39,329百万円である。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。
建物 1,287 百万円	建物 1,222 百万円	建物 1,257 百万円
構築物 121	構築物 112	構築物 116
機械及び装置 1,645	機械及び装置 1,504	機械及び装置 1,497
土地 37	土地 37	土地 37
借地権 20	借地権 20	借地権 20
有価証券 600	有価証券 1,200	有価証券 2,400
投資有価証券 3,836	投資有価証券 5,757	投資有価証券 6,119
計 7,546	計 9,852	計 11,446
上記のうち工場財団設定分は次のとおりである。	上記のうち工場財団設定分は次のとおりである。	上記のうち工場財団設定分は次のとおりである。
建物 414 百万円	建物 387 百万円	建物 397 百万円
構築物 121	構築物 111	構築物 116
機械及び装置 1,645	機械及び装置 1,504	機械及び装置 1,497
借地権 20	借地権 20	借地権 20
計 2,200	計 2,022	計 2,030
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
長期借入金 346 百万円	一年以内に償還 1,254 百万円	一年以内に償還 1,254 百万円
転換社債 (工場財団分) 1,254	予定の転換社債 (工場財団分) 302	予定の転換社債 (工場財団分) 324
保証債務 2,500	長期借入金 302	長期借入金 324
計 4,100	保証債務 2,500	保証債務 2,500
	計 4,056	計 4,078
3 保証債務 (借入金に係る保証)	3 保証債務	3 保証債務
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 3,610 百万円	下記会社の銀行借入に対し 次のとおり保証を行っている。	下記会社の銀行借入に対し 次のとおり保証を行っている。
(うち外貨建) 231	DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 2,815 百万円	DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 3,148 百万円
US\$ 1,428 千、	(うち外貨建) 107	(うち外貨建) 70
M\$ 2,699 千)	M\$ 3,419 千)	M\$ 2,157 千)
ダイライト(株) 2,500	ダイライト(株) 2,500	ダイライト(株) 2,500
ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 808	ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 461	ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 584
当社の土地購入者 16	当社の土地購入者 15	当社の土地購入者 16
計 6,934	計 5,791	計 6,248
	上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) (株)越路他4社 199 百万円	

前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)																																				
<p>4 受取手形割引高は、10,728百万円である。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <p>未払金</p> <table data-bbox="199 828 582 907"> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td>2,321</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td>11,801</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額1,327百万円が含まれている。</p> <p>8 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="199 1321 582 1400"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,074</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,681</td> <td></td> </tr> </table>	農中信託銀行	2,321	百万円	住友信託銀行	11,801		受取手形	6,074	百万円	支払手形	2,681		<p>4 受取手形裏書譲渡高は、1,094百万円である。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <p>未払金</p> <table data-bbox="646 828 1029 907"> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td>1,932</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td>13,421</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額1,327百万円が含まれている。</p> <p>8 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="646 1321 1029 1400"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,171</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,947</td> <td></td> </tr> </table>	農中信託銀行	1,932	百万円	住友信託銀行	13,421		受取手形	2,171	百万円	支払手形	1,947		<p>6 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法)にしており併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <p>未払金</p> <table data-bbox="1093 828 1476 907"> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td>1,599</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td>13,015</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額497百万円が含まれている。</p> <p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="1093 1288 1476 1366"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,794</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,263</td> <td></td> </tr> </table>	農中信託銀行	1,599	百万円	住友信託銀行	13,015		受取手形	4,794	百万円	支払手形	2,263	
農中信託銀行	2,321	百万円																																				
住友信託銀行	11,801																																					
受取手形	6,074	百万円																																				
支払手形	2,681																																					
農中信託銀行	1,932	百万円																																				
住友信託銀行	13,421																																					
受取手形	2,171	百万円																																				
支払手形	1,947																																					
農中信託銀行	1,599	百万円																																				
住友信託銀行	13,015																																					
受取手形	4,794	百万円																																				
支払手形	2,263																																					

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 422 百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 307 百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 692 百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 446 百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 539 百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,052 百万円
3 特別利益のうち主要なもの 退職給付信託設定益 6,451 百万円 営業権譲渡益 300 有価証券売却益 493	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 49 百万円 ゴルフ会員権売却益 2 金利スワップ評価戻入益 3,126 貸倒引当金戻入額 40	3 特別利益のうち主要なもの 退職給付信託設定益 6,451 百万円 営業権譲渡益 300 投資有価証券売却益 646
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損失 30 百万円 投資有価証券評価損 90 貸倒引当金特別繰入額 3,400 役員退職金 71 退職給付引当金繰入額 11,443 金融商品評価損 3,640 債務保証損失引当金繰入額 2,500 ゴルフ会員権評価損 214 関係会社株式評価損 82	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損失 13 百万円 投資有価証券評価損 362 役員退職金 104 ゴルフ会員権評価損 21 金利スワップ解約損失 3,073	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損失 201 百万円 投資有価証券評価損 129 貸倒引当金特別繰入額 3,454 役員退職金 71 退職給付会計基準 変更時差異償却額 12,078 金利スワップ評価損失 5,099 債務保証損失引当金繰入額 2,500 ゴルフ会員権評価損 216 関係会社株式評価損 70 関係会社株式整理損 32 金利スワップ解約損失 452 住設他事業撤退損 228 貸倒損失 290
5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 84 百万円を含んでいる。	5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 4 百万円を含んでいる。	5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 83 百万円を含んでいる。
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,707 百万円 無形固定資産 101	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,199 百万円 無形固定資産 82	6 減価償却実施額 有形固定資産 3,495 百万円 無形固定資産 189

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>326</td> <td>210</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,363</td> <td>701</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>310</td> <td>184</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,999</td> <td>1,095</td> <td>904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>384 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>904</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	326	210	116	工具器具備品	1,363	701	662	その他	310	184	126	合計	1,999	1,095	904	1年内	384 百万円	1年超	520	合計	904	支払リース料	253 百万円	減価償却費相当額	253	1年内	13 百万円	1年超	20	合計	33	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>225</td> <td>164</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,144</td> <td>452</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>286</td> <td>119</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,655</td> <td>735</td> <td>920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>337 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	225	164	61	工具器具備品	1,144	452	692	その他	286	119	167	合計	1,655	735	920	1年内	337 百万円	1年超	583	合計	920	支払リース料	205 百万円	減価償却費相当額	205	1年内	4 百万円	1年超	9	合計	13	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>240</td> <td>161</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,341</td> <td>648</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>322</td> <td>145</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,903</td> <td>954</td> <td>949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>355 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>457 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>457</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械及び装置	240	161	79	工具器具備品	1,341	648	693	その他	322	145	177	合計	1,903	954	949	1年内	355 百万円	1年超	594	合計	949	支払リース料	457 百万円	減価償却費相当額	457	1年内	6 百万円	1年超	5	合計	11
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																											
機械及び装置	326	210	116																																																																																																											
工具器具備品	1,363	701	662																																																																																																											
その他	310	184	126																																																																																																											
合計	1,999	1,095	904																																																																																																											
1年内	384 百万円																																																																																																													
1年超	520																																																																																																													
合計	904																																																																																																													
支払リース料	253 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	253																																																																																																													
1年内	13 百万円																																																																																																													
1年超	20																																																																																																													
合計	33																																																																																																													
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																											
機械及び装置	225	164	61																																																																																																											
工具器具備品	1,144	452	692																																																																																																											
その他	286	119	167																																																																																																											
合計	1,655	735	920																																																																																																											
1年内	337 百万円																																																																																																													
1年超	583																																																																																																													
合計	920																																																																																																													
支払リース料	205 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	205																																																																																																													
1年内	4 百万円																																																																																																													
1年超	9																																																																																																													
合計	13																																																																																																													
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																											
機械及び装置	240	161	79																																																																																																											
工具器具備品	1,341	648	693																																																																																																											
その他	322	145	177																																																																																																											
合計	1,903	954	949																																																																																																											
1年内	355 百万円																																																																																																													
1年超	594																																																																																																													
合計	949																																																																																																													
支払リース料	457 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	457																																																																																																													
1年内	6 百万円																																																																																																													
1年超	5																																																																																																													
合計	11																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。